



制度構築の政治経済学

— 期待実現社会に向けて —

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 3, November, 2009

日本における政権交代 と本拠点の調査研究

G-COE GLOPE II 拠点代表者
田中 愛治

本年、2009年8月30日の衆議院議員総選挙において、政権担当政党であった自民党が大敗し、戦後の日本政治においては初の本格的な政権交代が起きた（1993年7月18日の総選挙結果後の政権交代は本格的とは言えず、非自民の政党による連立内閣であり、実際に1年足らずで——94年6月29日に——自民党中心の連立内閣が形成され、自民党は政権の座に復帰した）。特に今回の政権交代劇のインパクトが大きかったのは、自民党の大敗ぶりが余りにも顕著だったからである。1955年の結党以来、衆議院における単独の政党の獲得議席数ではどの政党にも負けたことがなかった自民党が、前回選挙の296議席から119議席と半分以下に激減し、野党第1党だった民主党が308議席へと躍進し、日本政治における地殻変動とも呼ぶべき大きな変化が起きたのである。

このような大きな変化が起きた原因を、多くのメディアの政治評論ならびに一般の人々は、麻生前首相の漢字の読み間違いや、自民党の内部抗争に麻生前首相のリーダーシップの欠如、または民主党の実力者小沢一郎氏の選挙戦術の巧みに求める傾向が強い。しかし、本当にそのような短期的な要因だけでこれだけ大きな政治変動が起きるのであるのか。その根底にはもっと深い長期的な意味で、自民党政権の存続を受け入れないという有権者の判断があったのではないだろうか（今回の総選挙を学術的なアプローチから我々が総選挙後に急遽分析して、刊行し

CONTENTS

1. 日本における政権交代と本拠点の調査研究
2. ケネス・J・アロー教授講演
3. 特集：事業推進メンバーインタビュー
河野勝教授
4. 政治経済合同研究グループ紹介
5. 若手国際交換研究員紹介



たものとして『2009年、なぜ政権交代だったのか』勁草書房、2009年10月があるので、お読みいただければ、幸いである）。

政治学、特に投票行動研究において、1980年代初頭から広く認められてきた理論は、政権担当政党の過去の業績が良ければ有権者は政権担当政党の議席を伸ばすように投票し、業績が悪ければ議席を減らすように投票するというものであった。この理論（retrospective voting model）は、経済学的な合理的な判断を行う有権者が存在していて、政権担当政党に対する業績の評価によって、彼らは投票の仕方を変えるという考え方を示している。その意味で

は、今やクラシックな投票行動研究の一つになってしまった観があるが、この業績評価モデルは、政治学の中では 1980 年代当時は、経済学の影響を強く受けて発展した新しい理論だったのである。

今回の自民党の大敗は、短期的に見れば世界の経済恐慌に真剣に対応する気力と能力を持っていなかった自民党の政党のあり方にその原因があったと言えるだろう。長期的な視点から見れば、自民党の制度疲労（耐用年数を超えた組織の弱体化）が原因であろうが、その制度疲労の故に、世界経済恐慌に対応する能力を自民党が失っていたと見る事が出来る。したがって、短期的もしくは長期的な視点のいずれの視点から見ても、経済状況の悪化が、今回の自民党大敗の大きな原因の一つであったという認識は変わらないであろう。

日本でこの政権交代が起きる約 10 ヶ月前に、アメリカにおいても政権交代が起きていた。昨 2008 年 11 月のアメリカ大統領選挙において、8 年間続いた共和党が大統領選で大敗し、民主党の候補であったオバマ氏が大統領に当選したのである。オバマ大統領は、アメリカ合衆国史上初の黒人大統領であり、この大きな変化をもたらしたのが、同年 9 月のリーマン・ショックであった。このアメリカ大統領選挙も、政権担当政党の過去の業績に対する有権者の評価（判断）の結果、ジョージ・W・ブッシュ前大統領に対する批判が強く出たと見るのが、世界中の多くの投票行動研究者の一致した見方であろう。

もちろん、アメリカの前大統領ジョージ・W・ブッシュのイラク侵攻などの対テロ対策としての強硬な外交政策には批判が高まっていたところへ、サブプライム・ローン問題に追い打ちをかける形でリーマン・ショックが起これ、経済政策においても大統領の業績に対する評価は急下降したのだった。

このアメリカにおけるパターンは、日本における自民党に対する国民の評価の低下のパターンに重なる。日本では、2006 年 9 月に高い支持率を享受していた小泉首相が自民党総裁の任期を終え、安倍首相がそのあとを継いだ。しかし、2007 年参院選で自民党が大敗すると、2 ヶ月後には安倍首相は突然辞任した。さらに、その 1 年後の 2008 年 9 月には次の福田首相も突然辞任し、麻生内閣が誕生し

たのであった。その意味では日本でも、リーマン・ショックが起こる前に、政治的なリーダーシップの点で国民は自民党の過去の業績に対して厳しい評価を行っていたと考えられる。そこに、かぶさるように経済面でリーマン・ショックが日本をも襲い、政治と経済の両面で自民党の指導力の欠如が顕著になったのであろう。

このように、日米ともに、政治状況が選挙時における長期的な国民の判断に影響を与えているうえに、経済状況が選挙時における有権者の投票行動に大きな影響を与えたというパターンが表れてきたことは、注目に値する。このことは、政治と経済は双方が相互作用を与えつつ受けている関係にあると考えさせられる。このように選挙一つをとってみても、政治と経済が密接に関わり合っていることがわかる。

しかし、選挙と経済の関係をめぐっても、選挙の結果を説明できるような理論の構築が、現時点ではそう簡単にできているわけでない。本拠点では、制度設計に関わる政治経済学理論の構築をめざしているが、選挙について政治経済学的な理論を固めていくことも本拠点の重要な研究上の目的の一つになっている。

そのような目的に向けて、政治学と経済学の協働を通して、選挙時における全国面接 CASI 調査を、2009 年の総選挙の前と後に実施した。CASI とは、Computer Assisted Self-Administered Interview の略であるが、本拠点ではその特性を十分に意識した具体的な操作を CASI 方式全国世論調査に埋め込んだ。

第 1 には、CASI 調査において、調査対象者（回答者）に対する面接をする地点のコード番号を、調査員が入力すると、ノート PC の CASI 調査のプログラムは自動的に当該調査地点が属する小選挙区を確認し、ノート PC 上にその小選挙区の候補者の一覧を顔写真入りで提示することに成功した（候補者の顔写真の提供は読売新聞世論調査部との共同研究により可能になった。読売新聞世論調査部のご協力に心から感謝したい）。これら候補者の顔写真によって、対象者（回答者）の投票に関する記憶をより正確に呼び覚ますことが可能になったと予測できる。その認知心理学的な関心については、今後データを

検証して明らかにしていきたい。該当する小選挙区ごと候補者の顔写真を調査対象者（回答者）に提示する試みは、日本初である。

第2のCASI調査の強みを発揮したのは、以下の点においてである。本拠点のCASI方式全国世論調査においては、政治経済学実験をノートPCに埋め込み、その政治経済学実験を、一般の有権者から無作為に抽出した1680名に対して行った。政治経済学実験は、精緻な理論的な根拠に基づく仮説をコンピュータを用いた被験者（対象者）の行動の検証を通して、理論的な予測に収束するかを見るわけだが、対象者の人数が少なく代表性が確保できない。刺激のコントロールなど内的妥当性は高いが、対象者の代表性が確保できないので外的妥当性が低くなっている。これに対し、全国世論調査では、対象者の数を大きくすると同時に、全国の有権者から無作為に抽出することによって、対象者の代表性を確保することが可能であり、外的妥当性を高めることが出来る。比較して述べれば、紙の調査票（PAPI調査：Paper and Pencil Personal Interview）による従来の全国世論調査では、刺激をコントロールすることが出来ずに内的妥当性が低いままに終わっていたのである。したがって、本拠点のCASI方式全国世論調査は、実験室実験における外的妥当性の欠如と、PAPI方式全国調査における内的妥当性の弱点の双方を埋めることを、可能にしたのである。

上述の試みは、21世紀COEの下で2007年に実

験的にはCASI方式の全国世論調査に成功したが、Global-COEの本拠点では2009年に本格的に実験的要素を導入することに成功した。すなわち、実験室実験で何十回となく実験を行って、仮説を検証し続け、理論上意味のある仮説と思われるものに絞って、CASI方式全国世論調査に導入し、大規模サンプルに対する政治経済学実験を実施した世界初の試みである。

今後は、この手法を更に精緻化するために、実験経済学的な政治経済学実験と、認知心理学的な政治経済学実験の双方を、CASI方式全国世論調査にて実施して行くことをめざす。

今回は2009年総選挙にちなんで、選挙におけるCASI方式全国世論調査について詳しく述べたが、本拠点ではこの様な選挙分析に限らず、他の様々な政治経済学の問題や領域において、経済学と政治学の協働によって新たな理論構築が可能になるのではないかと考えている。現に、本拠点にかかわる数多くの教員と院生がその方向で活動を始めている。

そのための火曜セミナーを初め複数のセミナーに多くの院生と教員が参加するようになったことは、既に前号で述べたように、「制度構築の政治経済学」を創り出すことをめざす教育研究活動が具体的に開始された証として喜ばしい動きである。しかし、本拠点のめざすところから考えれば、まだまだ第1歩を踏み出したに過ぎない。今後の院生諸君のますますの積極的な参加を期待したい。

ケネス・J・アロー教授 講演

2009年3月28日（土）、早稲田大学大隈講堂において、ノーベル経済学賞受賞者ケネス・J・アロー教授の講演会が開催された。講演に先立ち、アロー教授の現代経済学への貢献、特に正統的なミクロ経済学のほとんどすべての分野にわたる重要な貢献を讃えて、アロー教授に早稲田大学から名誉博士号が贈呈された。「アローの不可能性定理」として知られる画期的な貢献は今日の政治経済学の基礎になっており、新たな政治経済学の確立を目指す本拠点にとっても、理論的基礎を提供するものである。講演の題目は、Social and Economic Values and Obligationsであり、さまざまな社会的・経済的価

値に加えて責任の重要性が指摘された。講演の後、大学院生等の若手研究者と語らい、研究者としての心構えや問題発見のヒントなどを示唆してくれた。



特集：事業推進メンバーインタビュー 河野勝教授

——『期待、制度、グローバル社会』出版と国際シンポジウム——

——本拠点の2009年度の活動の成果のひとつとして、『期待、制度、グローバル社会』がこのほど公刊されました。その編集の任に当たられた河野勝先生にお話を伺います。まず、この本がどのような経緯で発刊にいたったか、簡単にご紹介ください。

河野：はい、われわれのG-COE拠点は、ご承知のとおり、人々の期待が実現されるような社会、つまり「期待実現社会」における制度のあり方を考えるための新しい政治経済学の構築を目指しています。その成果として、勁草書房から叢書「制度構築の政治経済学」（監修田中愛治）がシリーズで刊行されることになり、この『期待、制度、グローバル社会』はその第1巻にあたります。そこに収められた論文の多くは、われわれの活動のキックオフとなった国際シンポジウム（2009年1月23日～24日、早稲田大学8号館にて開催）で発表された報告を基にしています。



GLOPEII 国際シンポジウム（2009年1月23-24日）
——期待・制度・グローバル社会——

——シンポジウムから1年も経たずに公刊できたというのは、かなり早いペースではないですか。

河野：そういっていただけると、大変うれしいです。ありがとうございます。執筆者や翻訳者の方々が本当に早期の刊行にむけてご努力くださり、また出版社（勁草書房）の上原正信さんには並々ならぬご尽力をたまわりました。編者として、この場を借りて、改めて御礼申し上げます。

——本の全体の構成と内容は、どのようになっていますか。

河野：本書は4部構成で、全部で8章からなっています。まず、第I部は「新たな政治経済学へ」と題しまして、既存の政治学でも経済学でもない、われ

われの目指している新しい政治経済学を確立するための原理的な考察と問題提起を行っています。私自身が第1章（「制度、合理性、期待：新しい政治経済学のための原理的考察」）を執筆させていただき、いまの時点で思い描いている政治経済学のスケッチを試みました。第2章は、シンポジウムで基調講演者としてご招待したスタンフォード大学のジョン・フェアジョン先生のご報告を翻訳したものです。ホッブス、アリストテレス、ルソーという3人の古典的政治理論家の著作を読み返しながら、「期待」や「制度」、あるいは「合理性」といった政治経済学の中核となる概念をもう一度根本的に考えなおそうという、とても示唆に富む内容となっています。フェアジョン先生の問題提起に対しては、われわれの側がそのメッセージをしっかり受け止めなければならないと思います。清水和巳先生、須賀晃一先生、谷澤正嗣先生にリプライを書いて頂きました。バックグラウンドの異なる3先生がそれぞれの専門の立場から興味深いコメントを寄せてくださって、フェアジョン先生の問題提起がより広い文脈で展開されることになったのではないかと、思っております。——フェアジョン先生は、スタンフォード時代からご存知だったのでしょうか。

河野：はい、合理的選択の考えをベースにしながら、ポークバレル政治、政治的コントロール、憲法、司法と政治など、本当に幅広い範囲で数多くのパイオニアの業績を残された偉大な先生であるのに、とても気さくな方で、親しくお付き合いさせていただいております。シンポジウムやその前のプレワークショップに献身的にご参加下さって、大変感謝しております。



ジョン・フェアジョン教授

——そうですか。さて、それで本の第Ⅱ部は、どのような内容になっていますか。

河野：第Ⅱ部「紛争における期待と制度」には、国際紛争についての論文2本が収められています。第3章「国内観衆費用の起源：態度、期待、制度」を執筆したスタンフォード大学のマイケル・トムズ先生は、斬新な調査と実験的手法を国際関係論に応用して、最近の戦争研究の中心的な概念である「観衆費用」を実証的に分析しています。第4章は、政治学研究科の安井清峰君が「国内の『期待』と国際危機のエスカレーション」と題して、湾岸戦争を題材にしながら一般市民の「期待」と政府の行動との相互作用によって国際的危機が高まっていく可能性を論じています。いずれも、期待と制度という、われわれのプロジェクトの中心的な概念の重要性をふまえて、国家間関係を分析しています。

——第Ⅲ部「民主化をめぐる期待と制度」は、国内政治に焦点をあてた2本の論文で構成されていますね。

河野：そうです。まず、第5章では、UCデーヴィスのガブリエラ・モンティノラ先生が「政治競争、レント・シーキング、汚職」と題して、競争的な民主主義政治が構造的汚職から脱却する条件をチリを事例に明らかにしています。実は、この論文の土台になっているのは、フェアジョン先生の政治的コントロールのモデルで、シンポジウムでもお二人の対話というか「掛け合い」がとても注目されていました。もうひとつの第6章は、政治学研究科の関能徳君の「選挙権威主義体制の持続と崩壊の論理：経験的検証」という論文です。関君は、統計的分析や事例分析をうまく組み合わせることで、選挙権威主義体制が民主化していく可能性を検証しています。民主主義という体制あるいは民主化という政治のプロセスは、われわれが期待実現社会を考えるうえで非常に重要な部分を占めるので、この二つの論文で展開されているオリジナルな説明の論理は、とても貴重な貢献だと思っています。

——最後に、第Ⅳ部ですが、これは「国際社会への期待と制度」と題されています。

河野：はい、第7章「自由貿易の政治的基盤：人はいかにして自由貿易を支持するのか」では、久米郁男先生が最近の国際政治経済学の理論を踏まえて、

UCサンディエゴの直井恵先生と実施した調査実験の成果の一部を紹介し、自由貿易への国内的支持が市民が生産者として期待をもつのか、それとも生産者として期待をもつのかという問題と関係していると論じています。また、第8章は、政治学研究科の小林佑次君が「国際裁判における国家行動のゲーム理論的分析」と題して、あまり国際政治学でとりあげられることのない国際司法裁判所を舞台にした国家間の相互作用を分析しています。

——こうみると、なかなか盛りだくさんですね。

河野：内容もさることながら、大学院生の論文をこの巻の中に収録できたことを、編者として大変うれしく思っています。GCOEの活動の目的は、研究を通して新しい人材を育成していくということにもあるので、今回院生による論文を3本も含めることができたのは本当に良かったです。そして、ご覧いただければお分かりのとおり、これらの論文は他の先生方の論文と比べてもまったく遜色のない、すばらしい内容のものばかりです。実は、モンティノラ論文を訳した豊田紳君も、私の研究指導を受けている政治学研究科の院生ですし、またトムズ論文を訳した白糸裕輝君は東大の院生ですが、彼もよく私の研究室に遊びにきています。彼らがそろって貢献してくれて、ひとつの本としてまとまったことは、彼らにとっても記念になったのではないかと思います。

——今後、このシリーズはどのように続いていくのでしょうか。

河野：今回は、政治学の側から政治経済学を構築することを目指して、編集しました。次回は、ぜひ経済学の側から新しい政治経済学を目指したひとつの集大成ができることを期待しています。そして、このGCOEの活動の最後には、「政治学の側」も「経済学の側」もとっぴらった地点から、政治経済学とはどのような学問であるのかを明らかにするような、真に画期的な本を一冊上梓し世に問いたいと切に願っています。それがわれわれの目標です。

——わかりました。お忙しい中、ありがとうございました。



『期待, 制度, グローバル社会』(勁草書房)
田中愛治監修、河野勝編

政治経済合同研究グループ紹介

GLOPE IIでは、前号までに紹介した研究プロジェクトに加え、4つの合同研究グループを発足し、研究を進めている。その特徴は、すべての研究グループに政治・経済の教員・大学院生が偏りなく参加していることである。毎週火曜日に並行して開催しているが、それは同時に大学院経済学研究科と政治学研究科の正規授業「国際政治経済学先端研究」となっており、GLOPE IIメンバーに限らず多くの参加者を集めている。今号では、4つのグループのうち2グループを紹介する。

グループ1：実験・世論調査・統計分析

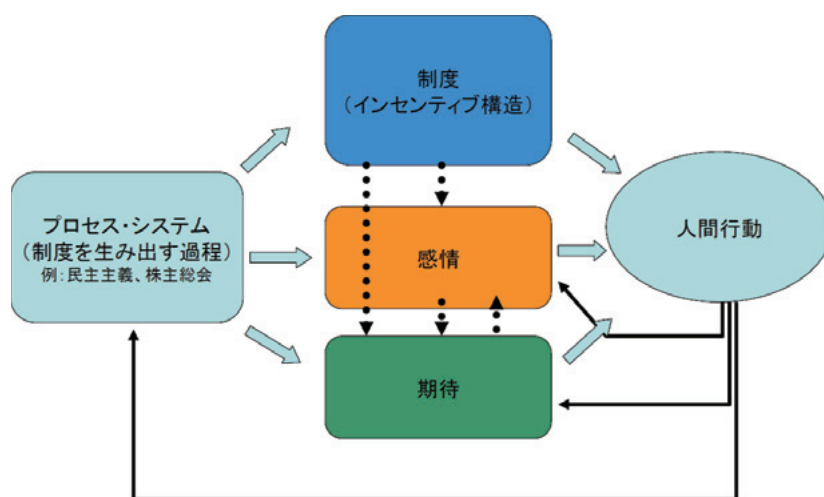
参加教員メンバー：田中愛治、渡部幹、船木由喜彦、飯田健

本グループでは、「制度と期待の政治経済学」に基づく理論的な議論を行い、それをベースに実験室実験、世論調査、そしてそれらを組み合わせた分析手法を用いた研究の設計を行っていきたいと考えている。

参加者の専門は、政治学、経済学、そして社会心理学である。前期は、全員が議論の土台に出来る制度構築の理論について、概念図のレベルではあるがまとめた(下図参照)。また、それぞれの研究関心やこれまで行った研究を発表し、その中のいくつかについては、実際に実施した実験の結果やこれから考えている実験案について議論した。

後期は、主に以下の3つのことを行う予定である。(1) まず、CASIを用いた世論調査・実験の手法、そしてCASIを用いてこれまで行われてきた研究を共有する。この新しい方法を活かして行うことができる研究を考えるとともに、このような手法の方法論的意義についても議論する。(2) これまで行われた世論調査のデータの中には、まだ分析されていない項目も少なからずある。そこで、隔週で大学院生がこれらのデータの中から自分の興味があるものを分析し、その結果について発表・議論する。(3) 個々人の研究（これまでの研究成果、これからの研究目的とそのための研究案など）について発表・議論する。その際、上述した制度構築の理論のどこに焦点を当てた研究であるかを明確にしながら、研究の背景にある理論を重点的に議論することにした。これにより、それぞれの研究が一つ概念図を中心にまとめ、制度と期待に関する理論の構築が可能となるのではないと思われる。

(執筆：竹内あい)



制度構築の理論の概念図

政治経済合同研究グループ紹介

グループ2：持続可能な制度設計と規範的な評価

参加教員メンバー：須賀晃一、谷澤正嗣、河野勝

本グループでは、制度に対する規範的評価のあり方が、人々の期待実現を可能にする制度の構築とどのように関係し、制度を通じた人々の期待実現にどのような影響を与えるのかについて研究を進めています。

本グループは、経済学と政治学の両分野の研究者によって構成され、特に、制度や分配に関する規範的評価のあり方を数理的に分析する社会的選択理論の研究者と、多元的な価値観をもつ諸個人の共存のあり方を、古典的テキストの解釈などを通じて論じる現代規範理論の研究者が中心となって研究を進めています。

制度の規範的評価と制度を通じた人々の期待実現の関係を研究するにあたり、本グループが現在取り組んでいるテーマは、制度の規範的評価のあり方（評価が満たすべき条件は何か）と、その評価が望ましいと指し示す制度の下での帰結（社会的ジレンマの発生／回避など）の関係性の解明です。

本研究テーマに取り組むために、本グループではこれまでに、社会的選択理論を中心に経済学における制度設計の諸研究を概観し、政治学の研究者とその理解を共有し、そこで考えられている様々な基本概念や仮定、さらには議論の土台となる情動的基礎の範囲等について意見交換が行われました。また、後期からは、社会的選択理論家も研究の規範的土台として用いるジョン・ロールズの『正義論』をテキストとして、ロールズにおける正義にかなう制度設計において考えられている基本概念や諸仮定を議論しています。特に、世代間正義の問題をも含めた正義にかなう制度設計の方法、およびその制度の下での諸個人の人生に対する期待（生の見通し）のあり方を中心に論じています。そうすることで、経済学・政治学の双方の研究者がそれらの課題に関して共通理解をもち、それを土台として、経済学研究において捨象されてきた重要な哲学的問題を政治学の研究者が提起することが可能となりました。こうした作業により、ロールズ研究をはじめとした両分野における先行研究にはないような、既存の分析枠組みに限定されない新しい視点を提供しあうことを目的とした議論がなされてきています。

これらの研究活動を通じて、制度の規範的評価と制度を通じた人々の期待実現の関係性に関する学術的な成果を挙げることが目指されています。

（執筆：釜賀浩平、齊藤尚）



若手国際交換研究員紹介

2009 年度若手国際交換研究員 2 名が 10 月から 12 月まで滞在している。12 月 5 日・6 日の若手国際シンポジウムにおいて最新の研究成果の報告が行われる予定である。



Dr. Zheng Wei

Dr. Zheng Wei is Associate Professor at the Institute of Japan Studies, Nankai University, China. She obtained her Ph.D degree from the United Graduate School of Agricultural Sciences of Tottori University in Japan. Zheng Wei's research and teaching interests include the rural finance theories and the comparative research on financial systems between China and Japan. Her publications have appeared both in Japanese journals, such as Journal of Rural Problem and Journal of Co-operative Studies and Chinese journals such as Contemporary Economy of Japan and so on. Her book which is titled as A Comparative Study on Rural Finance between China and Japan was published in March of 2008.

Selected Publication:

A Comparative Study on the Development and Impediment in Rural Financial System between China and Japan, Contemporary Economy of Japan, Vol.6, Nov. 2009.



Willy Jou

Willy Jou is a doctoral candidate in political science, and a fellow of the Center for the Study of Democracy, at the University of California, Irvine. His research interests include comparative public opinion and electoral studies, and his current project focuses on cognition and contents of left-right orientations in East Asian and central/eastern European new democracies. He has published in the Journal of Democracy (co-authored), Japanese Journal of Political Science, Social Science Japan Journal, and Asian Survey.

Selected Publication:

Electoral Reform and Party System Development in Japan and Taiwan: A Comparative Study, Asian Survey 49(5): 759-785, September-October 2009.



G-COE GLOPE II

G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授
藪下 史郎	経済学研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授
河野 勝	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授
永田 良	経済学研究科	教授

飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
縣 公一郎	公共経営研究科	教授
弦間 正彦	社会科学研究科	教授
久米 郁男	政治学研究科	教授
戸田 学	社会科学研究科	教授
上田 貴子	経済学研究科	教授
川岸 令和	政治学研究科	教授
坂野 慎哉	商学研究科	教授
渡部 幹	高等研究所	准教授
小西 秀樹	経済学研究科	教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>